

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	17,567,726	18,712,715	18,658,330	17,222,439	15,115,992
経常利益又は経常損失() (千円)	591,302	992,267	479,929	408,502	103,471
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	209,981	548,380	555,157	172,522	577,636
純資産額(千円)	14,992,021	15,063,034	15,162,789	14,802,059	14,052,194
総資産額(千円)	24,213,885	23,800,929	24,467,408	24,262,713	22,525,048
1株当たり純資産額(円)	903.75	908.80	928.51	930.73	890.30
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	11.47	31.17	33.72	10.74	36.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	11.44	31.05	33.59	-	-
自己資本比率(%)	61.9	63.3	62.0	60.9	62.2
自己資本利益率(%)	1.40	3.65	3.67	1.15	4.01
株価収益率(倍)	32.08	20.66	13.88	29.8	4.11
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	970,769	1,292,828	454,635	169,924	1,238,902
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	60,638	70,714	293,032	264,669	193,809
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,166,935	1,296,472	421,833	555,886	810,886
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,455,017	1,523,300	1,197,461	1,312,692	1,548,694
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	441 [115]	454 [107]	517 [138]	522 [145]	507 [111]
回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	16,213,356	17,213,523	17,039,594	16,159,612	13,911,634
経常利益(千円)	542,485	815,085	394,814	347,705	48,127
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	142,254	304,151	325,541	101,175	263,376
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)
純資産額(千円)	15,695,427	15,525,571	15,402,087	14,902,394	14,465,456
総資産額(千円)	23,844,174	23,295,579	23,886,384	23,159,587	21,623,406
1株当たり純資産額(円)	946.57	937.18	943.16	938.78	919.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	7.71	16.85	19.77	6.30	16.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	7.69	16.79	19.70	-	-
自己資本比率(%)	65.8	66.6	64.5	64.3	66.9
自己資本利益率(%)	0.91	1.95	2.11	0.67	1.79
株価収益率(倍)	47.73	38.22	23.67	50.82	9.02
配当性向(%)	129.7	59.4	50.9	158.8	-

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	337 [92]	354 [91]	364 [117]	383 [118]	366 [84]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
61年5月	ミラノ事務所開設
62年11月	アントワープ事務所開設
63年6月	埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年11月	出光ナガホリビル完成（大阪市中央区南船場）不動産賃貸事業開始 大阪営業所は大阪支店に昇格し、出光ナガホリビルへ移転 札幌事務所は札幌営業所に昇格
3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
3年8月	百貨店における販売のため株式会社グラン・パリ（現（新）株式会社ジュリイ、現連結子会社）設立
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコレアーニ商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F Aワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化（現持分法適用会社）
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レボシ」発売及び商品本部商品部レボシグループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年4月	株式会社グラン・パリは旧株式会社ジュリイを吸収合併し、「株式会社ジュリイ」に商号変更
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
18年12月	出光ナガホリビル売却
19年1月	上野DKビル購入 本社ビル2階、9階に東京税関許可保税蔵置場開設
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
19年12月	ロイヤルアッシャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社（現連結子会社）設立

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	千円 100,000	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品(ネックレス、リング等の貴金属類)の製造を行っております。 役員の兼任.....有
株式会社ジュリイ	東京都台東区	100,000	宝飾品小売	100	主として当社の宝飾品を販売しております。 役員の兼任.....有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000	宝飾品の販売業務請負	100	当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。役員の兼任.....有
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	東京都台東区	100,000	宝飾品加工販売	70	ロイヤル・アッシャー・ブランドのダイヤモンドジュエリーの販売 役員の兼任.....有

(注) 1. ソマ株式会社は特定子会社であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社ニコロポーロ	東京都千代田区	100,000	宝飾品小売	35	宝飾品を販売しております。 役員の兼任.....有

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

事業の種類別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	502 [83]
健康産業事業	5 [28]
不動産事業	0 [0]
合計	507 [111]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
366[84]	40歳5ヵ月	8年1ヵ月	4,307,310

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響から、急速に景気後退局面を迎え、雇用情勢の悪化、設備投資や個人消費の一層の冷え込みを招きました。

当ジュエリー業界も景気後退の影響を受け、個人消費低迷により一段と厳しいものとなっております。当社グループにおきましては、上半期の業績は比較的順調に推移してまいりましたが、リーマンショック以降売上は急速に減少、総利益は大幅に落ち込みました。更に、金・プラチナ等地金相場の急激な変動に伴う売買差損もあり、販売費等経費削減に努めましたが営業利益は若干の黒字に留まり、所有株式の評価損等が加わり最終的には大幅な当期純損失を余儀なくされました。

この結果、当期の連結売上高は151億15百万円（前期比12.2%減）、営業利益は96百万円（同80.3%減）、経常損失は1億3百万円、当期純損失は5億77百万円となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は、146億65百万円（前期比12.4%減）、健康産業事業の売上高は3億38百万円（同7.4%減）、不動産事業の売上高は1億11百万円（同6.8%減）となっております。

利益面では、売上総利益並びに営業利益につき、売上高の減収により前期比減益となりました。経常利益につきましては、為替差損の発生並びに先物取引の損失により前期比減益となりました。税金等調整前当期純利益並びに当期純利益につきましては、投資有価証券評価損並びにたな卸資産の評価損の発生等により前期比減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し15億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は12億38百万円となりました。その主な増加要因は売上債権の減少額6億95百万円、棚卸資産の減少額6億14百万円、減価償却費2億42百万円であり、減少要因としては税金等調整前当期純損失4億55百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億93百万円となりました。その主な減少要因は定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出64百万円であり、増加要因としては保険積立金の解約による収入1億58百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億10百万円であります。その主な減少要因は短期借入金の純減少額5億70百万円、配当金の支払額1億58百万円であります。

2【生産及び受注の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	3,302,213	16.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	1,317,774	16.8

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

事業部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー	4,745,888	27.5	4,785,229	31.7	39,341	0.8
貴石および貴石関連ジュエ リー	1,549,389	9.0	1,287,237	8.5	262,152	16.9
真珠および真珠関連ジュエ リー	1,787,520	10.4	1,429,211	9.5	358,309	20.0
ファッションジュエリー	1,530,595	8.9	1,188,330	7.9	342,265	22.4
ブランドジュエリー	3,040,946	17.7	2,871,856	19.0	169,090	5.6
インポートジュエリー	592,621	3.4	462,208	3.1	130,413	22.0
デザイナージュエリー	1,355,119	7.9	1,137,795	7.5	217,324	16.0
加工・リメイク	745,366	4.3	354,612	2.3	390,754	52.4
生産事業OEM製品	1,389,713	8.1	1,149,269	7.6	240,444	17.3
宝飾事業計	16,737,161	97.2	14,665,752	97.1	2,071,409	12.4
健康産業事業	365,622	2.1	338,672	2.2	26,950	7.4
不動産(貸ビル)事業	119,654	0.7	111,568	0.7	8,086	6.8
売上高合計	17,222,439	100.0	15,115,992	100.0	2,106,447	12.2
(うち輸出売上高)	(355,747)	(2.1)	(213,360)	(1.4)	(142,387)	(40.0)

取引先別売上順位表

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう	1,620,143	10.7
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,167,072	7.7
3	株式会社 西武百貨店	1,123,835	7.4
4	株式会社 高島屋	767,279	5.1
5	株式会社 丸井	590,961	3.9
6	株式会社 小田急百貨店	376,568	2.5
7	株式会社 東武百貨店	357,226	2.4
8	エステール株式会社	290,438	1.9
9	株式会社 阪急阪神百貨店	280,952	1.9
10	株式会社 福屋	216,385	1.4
	その他	8,325,128	55.1
	合計	15,115,992	100.0

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう	1,775,043	10.3
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,425,704	8.3
3	株式会社 西武百貨店	1,248,212	7.2
4	株式会社 高島屋	846,231	4.9
5	株式会社 マルイアクセス	631,394	3.7
6	アサヒプリテック株式会社	560,049	3.3
7	株式会社 東武百貨店	381,155	2.2
8	株式会社 小田急百貨店	352,093	2.0
9	株式会社 福屋	301,970	1.8
10	株式会社 ニッセン	259,977	1.5
	その他	9,440,605	54.8
	合計	17,222,439	100.0

3【対処すべき課題】

安定的な収益確保の為、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化するとともに、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、営業構造がリテール業態により近くなるにつれて社員数の増加が不可避となりますが、生産性を高め総人員の増加抑制に努めるとともに、オペレーションシステムの構築を進めます。さらには専門性の高い人材の育成を図ると同時に世代交代を順次推し進めます。

次期の計画

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、多様化する消費嗜好に対応するべく、総合的なジュエリーメーカーとして魅力あるブランドを育成し品質、価格両面から顧客の高い評価を受ける商品開発を行なってまいります。また、イノベーションをキーワードとして流通構造の変化に柔軟かつ機敏に対応してまいります。一方グループ組織の再編成をはかり一層の合理化、効率化により製造コストの削減、販管費の圧縮を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

（１）事業内容について

当社グループ売上高の約97%を占める宝飾事業においては、国内の景気後退およびそれに伴う個人消費の低迷が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、取引先の数も相当数に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っておりますが、個人消費の減退は当社グループ全体の業績に影響を与えておられます。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

（２）販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販促費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販促費と売上高の適正なバランスを維持すべく、費用対効果の検証を行っております。

（３）貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

（４）為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの仕入高の内、約20億円が海外からの輸入（ダイヤモンド、色石等）となっており、仕入通貨はUSD、ユーロ建です。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクおよび地金相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約並びに商品先物取引を行っております。しかしながら、リスクヘッジにより相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であります。

（５）有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約29%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産（百万円）	24,467	24,262	22,525
有利子負債（百万円）	6,306	7,049	6,418
有利子負債依存度（%）	25.8	29.1	28.5

5【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業部において当社の商品開発室、生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

デザインネックレスの新製品の開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は65百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期		平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
流動資産 (百万円)	16,304	16,331	15,325	流動負債 (百万円)	8,287	8,416	7,556
固定資産 (百万円)	8,163	7,931	7,199	固定負債 (百万円)	1,016	1,044	915
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	15,162	14,802	14,052
合計 (百万円)	24,467	24,262	22,525	合計 (百万円)	24,467	24,262	22,525

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は153億25百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億6百万円の減少となりました。この主な要因は棚卸資産の減少6億14百万円、受取手形及び売掛金の減少6億91百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は71億99百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億31百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券の減少2億88百万円、その他の投資等の減少2億32百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は75億56百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億59百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金の減少5億70百万円、支払手形及び買掛金の減少2億80百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は9億15百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億28百万円の減少となりました。この主な要因は役員退職慰労引当金の減少60百万円、その他の固定負債の減少86百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、当連結会計年度末には15億48百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億38百万円となりました。その主な増加要因は売上債権の減少額6億95百万円、棚卸資産の減少額6億14百万円、減価償却費2億42百万円であり、減少要因としては税金等調整前当期純損失4億55百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億93百万円となりました。その主な減少要因は定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出64百万円であり、増加要因としては保険積立金の解約による収入1億58百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8億10百万円であります。この主な減少要因は短期借入金の純減少額5億70百万円、配当金の支払額1億58百万円であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	62.0%	60.9%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	20.9%	10.5%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 経営成績の分析

過去3期間の業績は下記のとおりとなっております。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	18,658	17,222	15,115
売上総利益(百万円)	6,242	5,735	5,251
販売費・一般管理費(百万円)	5,631	5,243	5,154
営業利益(百万円)	611	492	96
営業外収益(百万円)	72	95	59
営業外費用(百万円)	203	179	259
経常利益又は経常損失() (百万円)	479	408	103
特別利益(百万円)	803	9	9
特別損失(百万円)	216	201	361
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失() (百万円)	1,066	216	455
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	274	116	71
法人税等調整額(百万円)	237	70	37
少数株主利益又は少数株主損失 () (百万円)	-	2	12
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	555	172	577

当連結会計年度の売上高が、対前期比12.2%の減収となったことが大きな要因で、売上総利益は52億51百万円(前期比8.4%減)、営業利益は96百万円となりました。

営業外収益につきましては、投資有価証券売却益並びに持分法投資利益の減少により、59百万円となりました。

営業外費用につきましては、持分法投資損失の発生、為替差損の拡大、先物取引手仕舞損失の発生により2億59百万円となりました。

特別利益につきましては前年と変わらず9百万円となりました。

特別損失につきましては棚卸資産の評価損並びに投資有価証券の評価損の発生等により3億61百万円となりました。

以上より、当期純損失は5億77百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	統括業務 仕入販売業務	355	408,783	106,706	2,417	153,368	671,276	139 [27]
上野DKビル (東京都台東区)	販売業務 貸ビル業務	414	1,305,275	284,768	-	-	1,590,043	173 [8]
大阪支店 (大阪市中央区) 出光ナガホリビル	販売業務	-	-	693	-	-	693	8 [0]
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル業務	637	224,657	43,821	-	-	268,479	-
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売業務	-	-	3,829	-	-	3,829	1 [0]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	-	-	269	-	-	269	9 [1]
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	生産事業	5,991	102,745	174,381	57,671	688	335,487	31 [20]
サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	健康産業事業	7,526	421,128	459,036	-	11,402	891,567	5 [28]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
株式会社ジュリイ (東京都多摩市他)	宝飾品小売	-	-	6,225	-	1,113	7,338	6 [1]
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	貴金属製造加工卸	78,973	149,170	40,535	151,721	11,297	352,724	45 [14]
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 (東京都台東区)	宝飾品加工販売	-	-	-	-	2,855	2,855	17 [2]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社の上野DKビル土地1,305,275千円(面積414㎡)、建物284,768千円は一部自己使用しておりますが、大部分は他に賃貸中であります。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物43,821千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	347	347
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347,000	347,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	444	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 444 資本組入額 222	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社に在籍していることを要する。ただし、任期満了による退任、転籍その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分および相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使については、1個単位で行使するものとする。</p> <p>その他新株予約権発行の条件については、平成17年6月29日開催第44期株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	64	10	1	1,192	1,289	
所有株式数 (単元)	-	3,240	129	4,020	2,011	2	7,267	16,669	104,376
所有株式数の 割合(%)	-	19.43	0.77	24.12	12.07	0.01	43.60	100.00	

(注) 1. 自己株式1,035,013株は「個人その他」に1,035単元および「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載して
おります。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	2,180	12.99
エスアイエックスエスアイエ スエルティードー(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,137	6.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	938	5.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	788	4.70
長堀 守弘	東京都台東区	668	3.98
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
ソシエテジェネラルエヌアー ルエイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	434	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
竹田 和平	名古屋市天白区	400	2.38
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
	計	7,860	46.86

(注) 当社は自己株式1,035千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,634,000	15,634	-
単元未満株式	普通株式104,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,634	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,035,000	-	1,035,000	6.17
計	-	1,035,000	-	1,035,000	6.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日定時株主総会
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 9名 当社従業員 89名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行なう場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年9月30日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	131,000	21,060,000
残存決議株式の総数および価額の総額	369,000	128,940,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.80	85.96
当期間における取得自己株式	39,000	6,845,000
提出日現在の未行使割合(%)	66.00	81.39

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,858	1,091,702
当期間における取得自己株式	500	72,700

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,035,013	-	1,074,513	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日取締役会決議	79,360	5
平成21年6月26日定時株主総会決議	78,691	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	395	693	655	479	320
最低(円)	290	336	430	271	100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	245	190	187	150	120	150
最低(円)	171	187	138	110	100	114

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成11年4月 常務取締役商品本部長兼商品部 長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商 品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 （現在に至る） 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役 社長（現在に至る） 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャパ ン株式会社取締役（現在に至 る） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在に至 る）	(注)2	222
常務取締役	管理本部長	笹岡 悠一	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成6年4月 当社管理本部総務部長 平成6年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総 務部長 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長就任 （現在に至る）	(注)2	10
常務取締役	大型店事業部 長	乾 邦夫	昭和17年12月21日生	昭和38年4月 株式会社松竹入社 昭和57年5月 東京大山株式会社入社 平成4年6月 当社入社 大型店営業部百貨店営 業部長 平成5年10月 大型店事業部百貨店営業部長 平成8年6月 取締役大型店事業部長 平成13年6月 常務取締役大型店事業部長（現 在に至る）	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	佐久間 靖晃	昭和22年10月14日生	昭和52年6月 当社入社 昭和61年1月 ファッションジュエリー部長 昭和62年6月 取締役ファッションジュエリー部長 平成元年4月 取締役商品部長 平成14年6月 常務取締役営業本部副本部長兼首都圏営業部長 平成16年6月 常務取締役営業本部長(現在に至る)	(注)2	25
取締役	商品本部長兼生産事業部長	高田 亮治	昭和31年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 ファッションジュエリー部販売課長 平成3年4月 Sanyei (Deutschland) GmbH. 出向 平成7年6月 商品本部材料部課長 平成10年4月 生産事業部長兼工場長 平成13年6月 取締役生産事業部長(現在に至る) 平成21年4月 商品本部長(現在に至る)	(注)2	9
取締役		中志貴 公宗	昭和23年1月10日生	昭和47年4月 セーラー万年筆株式会社入社 昭和49年11月 ソマ株式会社に出向 昭和59年12月 ソマ株式会社に入社 同社取締役副工場長 平成6年6月 ソマ株式会社常務取締役工場長 平成13年6月 当社取締役(現在に至る) 平成17年6月 ソマ株式会社専務取締役工場長(現在に至る)	(注)2	6
取締役	管理本部総務部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年12月 当社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長(現在に至る) 平成17年6月 取締役(現在に至る)	(注)2	2
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 光一	昭和13年3月31日生	昭和35年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成2年4月 当社経理部長 平成2年6月 当社取締役経理部長 平成3年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成10年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	31
監査役		石原 早雄	昭和15年4月26日生	昭和40年4月 三平建設株式会社(旧株式会社三平興業)入社 平成11年4月 同 代表取締役社長 平成16年5月 アーバン建託株式会社取締役 平成18年6月 当社監査役(現在に至る) 平成19年10月 株式会社セレコーポレーション取締役(現在に至る)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤 恒夫	昭和15年7月27日生	昭和39年3月 小杉産業株式会社入社 昭和61年4月 同社取締役 平成元年4月 同社常務取締役 平成13年8月 同社代表取締役専務 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)3	-
計						317

(注) 1. 監査役石原早雄氏並びに深澤恒夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催第48期定時株主総会終結の時から2年
3. 平成19年6月28日開催第46期定時株主総会終結の時から4年
4. 平成20年6月26日開催第47期定時株主総会終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、平成19年9月施行の金融商品取引法に合わせて反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行なってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は、9名から構成され、原則月1回開催し、業務執行状況の報告および業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週2回、取締役、常勤監査役が出席して行なわれる役員連絡会と部長クラスも参加しての拡大連絡会も随時開催し、社内外の諸問題について情報交換を行っております。

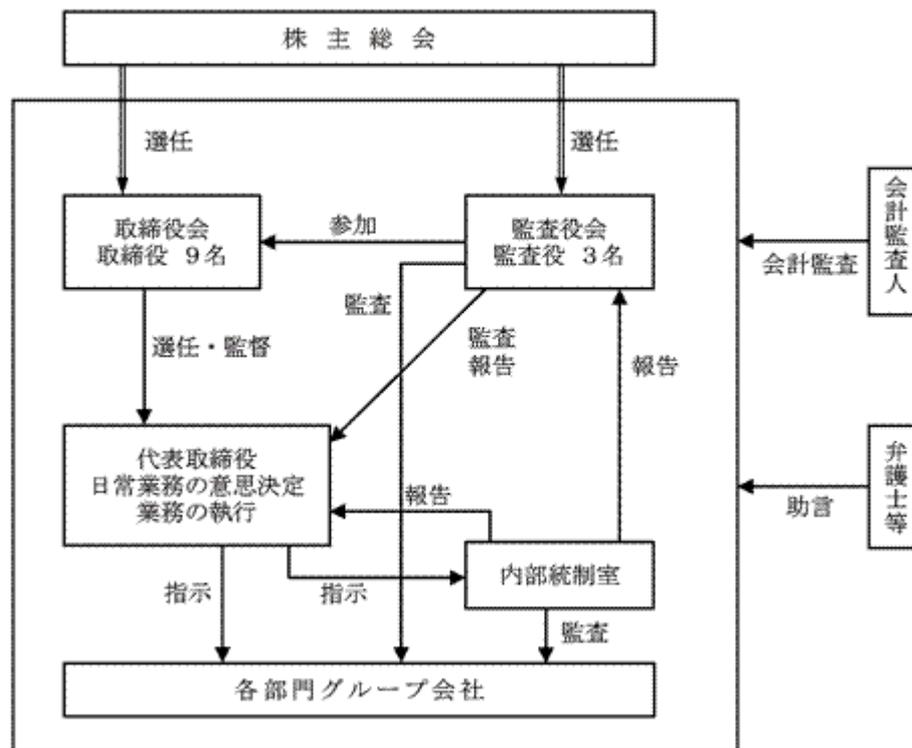
・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、事業年度末現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名の監査役3名の構成であります。監査役は取締役の業務執行状況や社内業務およびグループ各社の業務遂行状況について監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

・会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、期中監査、決算監査を受けております。顧問弁護士からは、法律上の判断又は問題解決を必要とする場合にアドバイスを受けております。

・当社の新しいコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要
当社と人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況
IRによる広報活動と共に、四半期決算を含め積極的な情報開示を実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部統制室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行ない、内部監査の結果は取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行ない、また監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・営業所・事業所および子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行なっております。また、会計監査人（監査法人日本橋事務所）と随時連絡し合い監査業務の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士山村浩太郎、千保有之の2氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、会計士2名、会計士補等4名、その他3名であります。

役員報酬

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	123百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
計	130百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役石原早雄氏および深澤恒夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,600	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,600	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,312,692	3 1,798,694
受取手形及び売掛金	2,345,986	1,654,481
たな卸資産	12,212,898	-
商品及び製品	-	10,877,194
仕掛品	-	323,857
原材料及び貯蔵品	-	396,933
繰延税金資産	140,056	163,499
その他	359,032	160,358
貸倒引当金	39,331	49,822
流動資産合計	16,331,334	15,325,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,159,716	3 3,170,209
減価償却累計額	1,902,158	1,994,099
建物及び構築物(純額)	1,257,558	1,176,109
機械装置及び運搬具	1,448,626	1,473,147
減価償却累計額	1,201,394	1,260,916
機械装置及び運搬具(純額)	247,231	212,230
土地	3, 4 3,179,658	3, 4 3,179,658
その他	661,935	670,403
減価償却累計額	450,049	481,261
その他(純額)	211,885	189,141
有形固定資産合計	4,896,334	4,757,140
無形固定資産		
投資その他の資産	111,055	116,263
投資有価証券	1 1,007,847	1 719,808
長期貸付金	265,257	285,439
繰延税金資産	311,162	244,610
その他	1,781,738	1,548,773
貸倒引当金	442,017	472,182
投資その他の資産合計	2,923,989	2,326,449
固定資産合計	7,931,379	7,199,852
資産合計	24,262,713	22,525,048

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,831	583,778
短期借入金	3 6,974,000	3 6,404,000
1年内返済予定の長期借入金	60,004	14,983
未払法人税等	-	17,247
賞与引当金	95,399	89,228
役員賞与引当金	26,100	12,348
その他	396,923	435,343
流動負債合計	8,416,258	7,556,928
固定負債		
長期借入金	3 14,983	-
退職給付引当金	263,664	296,297
役員退職慰労引当金	446,282	386,176
再評価に係る繰延税金負債	4 64,903	4 64,903
その他	254,560	168,548
固定負債合計	1,044,394	915,925
負債合計	9,460,653	8,472,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,587,055	3,850,687
自己株式	368,403	390,555
株主資本合計	15,817,790	15,059,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,568	46,032
繰延ヘッジ損益	58,665	36,517
土地再評価差額金	4 964,867	4 964,867
評価・換算差額等合計	1,043,102	1,047,417
少数株主持分	27,370	40,340
純資産合計	14,802,059	14,052,194
負債純資産合計	24,262,713	22,525,048

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,222,439	15,115,992
売上原価	4 11,487,156	4 9,864,598
売上総利益	5,735,282	5,251,394
販売費及び一般管理費	1. 4 5,243,200	1. 4 5,154,616
営業利益	492,082	96,777
営業外収益		
受取利息	4,823	4,612
受取配当金	17,788	16,451
持分法による投資利益	7,722	-
投資有価証券売却益	10,000	799
保険解約返戻金	-	16,264
仲介口銭	14,253	-
消費税免除額	13,046	-
その他	28,266	20,874
営業外収益合計	95,901	59,003
営業外費用		
支払利息	142,971	134,713
手形売却損	29,429	21,467
為替差損	-	31,114
持分法による投資損失	-	25,702
デリバティブ評価損	-	5 40,399
その他	7,079	5,854
営業外費用合計	179,480	259,253
経常利益又は経常損失()	408,502	103,471
特別利益		
固定資産売却益	3 9,172	3 9,946
特別利益合計	9,172	9,946
特別損失		
固定資産売却・除却損	2 1,875	2 3,264
投資有価証券評価損	9,974	182,778
関係会社株式売却損	57,924	-
貸倒引当金繰入額	131,698	21,232
たな卸資産評価損	-	125,921
その他	-	28,609
特別損失合計	201,472	361,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	216,202	455,330
法人税、住民税及び事業税	116,330	71,459
法人税等調整額	70,021	37,876
法人税等合計	46,308	109,336
少数株主利益又は少数株主損失()	2,629	12,969
当期純利益又は当期純損失()	172,522	577,636

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
前期末残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
前期末残高	4,581,163	4,587,055
当期変動額		
剰余金の配当	161,923	158,731
当期純利益又は当期純損失()	172,522	577,636
土地再評価差額金の取崩	4,707	-
当期変動額合計	5,891	736,367
当期末残高	4,587,055	3,850,687
自己株式		
前期末残高	179,303	368,403
当期変動額		
自己株式の取得	189,100	22,151
当期変動額合計	189,100	22,151
当期末残高	368,403	390,555
株主資本合計		
前期末残高	16,001,000	15,817,790
当期変動額		
剰余金の配当	161,923	158,731
当期純利益又は当期純損失()	172,522	577,636
自己株式の取得	189,100	22,151
土地再評価差額金の取崩	4,707	-
当期変動額合計	183,209	758,518
当期末残高	15,817,790	15,059,271

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,029	19,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,597	26,463
当期変動額合計	191,597	26,463
当期末残高	19,568	46,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	58,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,665	22,148
当期変動額合計	58,665	22,148
当期末残高	58,665	36,517
土地再評価差額金		
前期末残高	969,575	964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,707	-
当期変動額合計	4,707	-
当期末残高	964,867	964,867
為替換算調整勘定		
前期末残高	40,663	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,663	-
当期変動額合計	40,663	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	838,210	1,043,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,892	4,315
当期変動額合計	204,892	4,315
当期末残高	1,043,102	1,047,417
少数株主持分		
前期末残高	-	27,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,370	12,969
当期変動額合計	27,370	12,969
当期末残高	27,370	40,340

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,162,789	14,802,059
当期変動額		
剰余金の配当	161,923	158,731
当期純利益又は当期純損失()	172,522	577,636
自己株式の取得	189,100	22,151
土地再評価差額金の取崩	4,707	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,521	8,654
当期変動額合計	360,730	749,864
当期末残高	14,802,059	14,052,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	216,202	455,330
減価償却費	244,795	242,411
投資有価証券評価損益(は益)	9,974	182,778
固定資産売却・除却損	1,875	6,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,576	40,656
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,119	60,106
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,480	32,632
受取利息及び受取配当金	22,611	21,064
支払利息	142,971	134,713
持分法による投資損益(は益)	7,722	25,702
為替差損益(は益)	1,941	1,795
固定資産売却損益(は益)	9,172	9,946
売上債権の増減額(は増加)	559,104	695,925
たな卸資産の増減額(は増加)	498,585	614,912
投資有価証券売却損益(は益)	10,000	799
関係会社株式売却損益(は益)	57,924	-
仕入債務の増減額(は減少)	511,497	164,603
役員賞与の支払額	28,100	21,600
その他	203,308	161,847
小計	195,167	1,402,799
利息及び配当金の受取額	22,450	21,080
利息の支払額	145,495	130,765
法人税等の支払額	242,046	54,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,924	1,238,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	195,596	64,882
有形固定資産の売却による収入	63,249	10,448
無形固定資産の取得による支出	57,859	60,310
投資有価証券の取得による支出	20,965	18,990
投資有価証券の売却による収入	110,000	63,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,687	-
貸付金の回収による収入	1,932	2,200
保険積立金の解約による収入	-	158,160
その他	177,117	83,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,669	193,809

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,287,181	570,000
長期借入金の返済による支出	410,271	60,004
自己株式の取得による支出	189,100	22,151
配当金の支払額	161,923	158,731
その他	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,886	810,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,060	1,795
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,231	236,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,461	1,312,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,312,692	1,548,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 上記のうち、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、平成19年12月において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲にふくめております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました仙力高有限公司は、平成19年11月に株式を売却し子会社でなくなったことにより連結の範囲から除いております。 なお、損益については当該売却時までのものを含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ハナイインターナショナルC o , L t d) は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益及び経常損失への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は、82,381千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 5～50年 機械装置および運搬具 3～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物および構築物 5～50年 機械装置および運搬具 3～9年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象...預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,249,557千円、515,964千円、447,375千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 154,206千円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,590,401千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物 663,366千円</p> <p>土地 1,062,695千円</p> <p>預金 300,000千円</p> <p>計 2,026,061千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>受取手形割引高 883,864千円</p> <p>短期借入金 3,350,000千円</p> <p>長期借入金(一年以内含む) 40,000千円</p> <p>計 4,273,864千円</p> <p>4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 223,907千円</p>	<p>1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117,491千円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,365,430千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物 636,781千円</p> <p>土地 1,062,696千円</p> <p>預金 300,000千円</p> <p>計 1,999,477千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>受取手形割引高 730,750千円</p> <p>短期借入金 3,000,000千円</p> <p>計 3,730,750千円</p> <p>4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 252,255千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,152千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,073千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">88,990千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">537,868千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">162,224千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">189,300千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,629,997千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">143,585千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,100千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益 土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 81,460千円</p> <p>5.</p>	減価償却費	86,290千円	賞与引当金繰入額	75,152千円	退職給付費用	57,073千円	販売手数料	88,990千円	販売促進費	537,868千円	販売諸費	162,224千円	旅費交通費	189,300千円	従業員給与	1,629,997千円	従業員賞与	143,585千円	役員賞与引当金繰入額	26,100千円	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,547千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">85,499千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">524,825千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">188,533千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">165,628千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,621,276千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">150,054千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,393千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 ゴルフ会員権及び備品に係るものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 65,319千円</p> <p>5. デリバティブ評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ精算差損</td><td style="text-align: right;">34,824千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">5,575千円</td></tr> </table>	減価償却費	96,857千円	賞与引当金繰入額	68,844千円	退職給付費用	50,547千円	販売手数料	85,499千円	販売促進費	524,825千円	販売諸費	188,533千円	旅費交通費	165,628千円	従業員給与	1,621,276千円	従業員賞与	150,054千円	役員賞与引当金繰入額	12,348千円	貸倒引当金繰入額	28,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円	デリバティブ精算差損	34,824千円	デリバティブ評価損	5,575千円
減価償却費	86,290千円																																																
賞与引当金繰入額	75,152千円																																																
退職給付費用	57,073千円																																																
販売手数料	88,990千円																																																
販売促進費	537,868千円																																																
販売諸費	162,224千円																																																
旅費交通費	189,300千円																																																
従業員給与	1,629,997千円																																																
従業員賞与	143,585千円																																																
役員賞与引当金繰入額	26,100千円																																																
減価償却費	96,857千円																																																
賞与引当金繰入額	68,844千円																																																
退職給付費用	50,547千円																																																
販売手数料	85,499千円																																																
販売促進費	524,825千円																																																
販売諸費	188,533千円																																																
旅費交通費	165,628千円																																																
従業員給与	1,621,276千円																																																
従業員賞与	150,054千円																																																
役員賞与引当金繰入額	12,348千円																																																
貸倒引当金繰入額	28,500千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円																																																
デリバティブ精算差損	34,824千円																																																
デリバティブ評価損	5,575千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	443,129	456,026	-	899,155
合計	443,129	456,026	-	899,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加456,026株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,651	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	80,271	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	899,155	135,858	-	1,035,013
合計	899,155	135,858	-	1,035,013

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,858株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	79,360	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,312,692千円	現金及び預金勘定 1,798,694千円
現金及び現金同等物 1,312,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250,000千円
	現金及び現金同等物 1,548,694千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">135,982</td> <td style="text-align: right;">99,584</td> <td style="text-align: right;">36,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,634</td> <td style="text-align: right;">43,437</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,616</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,021</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具および備品	135,982	99,584	36,398	その他	46,634	43,437	3,196	合計	182,616	143,021	39,594	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">65,658</td> <td style="text-align: right;">53,386</td> <td style="text-align: right;">12,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,134</td> <td style="text-align: right;">7,163</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,792</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,550</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具および備品	65,658	53,386	12,271	その他	8,134	7,163	970	合計	73,792	60,550	13,242
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具および備品	135,982	99,584	36,398																																						
その他	46,634	43,437	3,196																																						
合計	182,616	143,021	39,594																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具および備品	65,658	53,386	12,271																																						
その他	8,134	7,163	970																																						
合計	73,792	60,550	13,242																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	29,274千円																																								
1年超	20,851千円																																								
合計	50,126千円																																								
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
支払リース料	44,651千円																																								
減価償却費相当額	41,272千円																																								
支払利息相当額	2,266千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	198,241	324,272	126,031	119,985	147,485	27,499
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	198,241	324,272	126,031	119,985	147,485	27,499
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	471,145	312,119	159,025	383,470	297,755	85,714
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	471,145	312,119	159,025	383,470	297,755	85,714
合計	669,387	636,392	32,994	503,456	445,241	58,215

4. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
133,481	10,000	57,924	63,015	799	-

5. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	371,454	274,566
非上場外国債券	-	-
非上場国内債券	-	-
その他	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では金先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利・金の価額の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では金の価額の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクをカバーし、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをカバーし、金先物取引は金の価額の変動によるリスクをカバーしております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引は、担当部署からの依頼に基づいて経理部において起案し管理本部長の決済を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項について記載する場合の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では金及び白金の価額の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクをカバーし、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをカバーし、金及び白金先物取引は金及び白金の価額の変動によるリスクをカバーしております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引は、担当部署からの依頼に基づいて経理部において起案し管理本部長の決済を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益 (1) 商品関連 (百万円)				デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益 (1) 商品関連 (百万円)						
種類	契約額等	時価	評価損益	種類	契約額等	時価	評価損益			
先物取引 金 買建	15	15	0	先物取引 金 買建	7	8	1			
白金 買建				白金 買建	23	17	5			
合計	15	15	0	白金 売建	9	10	1			
(注) 1.時価の算定方法 期末の時価は先物相場によっております。 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ 取引は、記載対象から除いております。				合計				39	37	5
				(注) 1.時価の算定方法 期末の時価は先物相場によっております。 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ 取引は、記載対象から除いております。						

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。
なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	322,810	346,304
年金資産(千円)	59,146	50,006
未積立退職給付債務(+)(千円)	263,664	296,297
退職給付引当金(千円)	263,664	296,297

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	55,459	66,985
実際運用収益(千円)	163	332
その他(千円)(注)	14,683	15,128
退職給付費用(+ +)(千円)	69,979	82,446

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
当社および国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。
簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	102名
ストック・オプション数	普通株式359,000株
付与日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年9月27日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	355,000
付与	-
失効	2,000
権利確定	353,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	353,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	353,000

単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	444
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	444

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数		102名
ストック・オプション数		普通株式359,000株
付与日		平成17年9月27日
権利確定条件		付与日以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間		平成17年9月27日～平成19年6月30日
権利行使期間		平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成17年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		353,000
権利確定		-
権利行使		-
失効		6,000
未行使残		347,000

単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	444
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	444

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181,592千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,639千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">42,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,616千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">56,193千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">764,579千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,323千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">308,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">313,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>451,218千円</u></p>	貸倒引当金	172,784千円	役員退職慰労引当金	181,592千円	ゴルフ会員権評価損	30,639千円	賞与引当金等	42,940千円	退職給付引当金	104,616千円	棚卸資産未実現利益	56,193千円	投資有価証券評価損	80,434千円	その他	95,376千円	繰延税金資産合計	764,579千円	特別償却準備金	5,323千円	固定資産圧縮積立金	308,037千円	繰延税金負債合計	313,360千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182,499千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,135千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">38,281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,046千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">47,741千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">928,148千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">209,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">718,853千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,009千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">306,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">310,743千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>408,110千円</u></p>	貸倒引当金	182,499千円	役員退職慰労引当金	157,135千円	ゴルフ会員権評価損	31,791千円	賞与引当金等	38,281千円	退職給付引当金	118,046千円	棚卸資産未実現利益	47,741千円	投資有価証券評価損	77,716千円	繰越欠損金	141,960千円	その他	132,976千円	繰延税金資産小計	928,148千円	評価性引当額	209,294千円	繰延税金資産合計	718,853千円	特別償却準備金	4,009千円	固定資産圧縮積立金	306,314千円	その他	420千円	繰延税金負債合計	310,743千円
貸倒引当金	172,784千円																																																								
役員退職慰労引当金	181,592千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	30,639千円																																																								
賞与引当金等	42,940千円																																																								
退職給付引当金	104,616千円																																																								
棚卸資産未実現利益	56,193千円																																																								
投資有価証券評価損	80,434千円																																																								
その他	95,376千円																																																								
繰延税金資産合計	764,579千円																																																								
特別償却準備金	5,323千円																																																								
固定資産圧縮積立金	308,037千円																																																								
繰延税金負債合計	313,360千円																																																								
貸倒引当金	182,499千円																																																								
役員退職慰労引当金	157,135千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	31,791千円																																																								
賞与引当金等	38,281千円																																																								
退職給付引当金	118,046千円																																																								
棚卸資産未実現利益	47,741千円																																																								
投資有価証券評価損	77,716千円																																																								
繰越欠損金	141,960千円																																																								
その他	132,976千円																																																								
繰延税金資産小計	928,148千円																																																								
評価性引当額	209,294千円																																																								
繰延税金資産合計	718,853千円																																																								
特別償却準備金	4,009千円																																																								
固定資産圧縮積立金	306,314千円																																																								
その他	420千円																																																								
繰延税金負債合計	310,743千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.04%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.08%</td></tr> <tr><td>海外子会社売却に伴う差異</td><td style="text-align: right;">39.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.42%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割等	9.04%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.08%	海外子会社売却に伴う差異	39.49%	受取配当金益金不算入	1.33%	その他	2.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.42%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																								
住民税均等割等	9.04%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.08%																																																								
海外子会社売却に伴う差異	39.49%																																																								
受取配当金益金不算入	1.33%																																																								
その他	2.44%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.42%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」および「不動産事業」に区分していますが、「宝飾事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	14,665,752	111,568	338,672	15,115,992	(-)	15,115,992
営業費用	14,627,438	43,059	348,717	15,019,214	(-)	15,019,214
営業利益又は営業損失()	38,313	68,509	10,045	96,777	(-)	96,777
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,636,296	1,996,755	891,996	22,525,048	(-)	22,525,048
減価償却費	180,542	15,187	46,681	242,411	(-)	242,411
資本的支出	111,692	-	13,500	125,193	(-)	125,193

(注)1.事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2.各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 不動産事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長堀 不二代 （取締役社長 長堀守弘の配偶者）	-	-	-	被所有 直接2.2	-	-	不動産の賃借 （注）	2,285	前払費用	200

（注）1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、作業場等として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千THB）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ハナ・インターナショナルco., Ltd	タイ国 バンコク	5,000	所有 直接19.0	資金の貸付	資金の貸付	-	関係会社長期貸付金 貸倒引当金	235,732 223,035

（注）1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.ハナ・インターナショナルco.,Ltdに対する貸付については、返済条件は期間5年としております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）

を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	930円73銭	1株当たり純資産額	890円30銭
1株当たり当期純利益	10円74銭	1株当たり当期純損失()	36円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	172,522	577,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	172,522	577,636
期中平均株式数(株)	16,066,756	15,837,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)		-
(うち新株予約権(株))		-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数353個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数347個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在、持分法適用関連会社でありました株式会社ニコロポー口につき、その主要株主である株式会社菅田との間で同社の持株全株を取得することについて平成21年5月15日に基本合意書を締結致しました。平成21年5月21日に株式を譲り受け、当社の100%子会社となりました。以下は子会社化に関する要旨です。

1. 100%子会社化とする目的

変動するジュエリーマーケットに機動的に対応するため。

2. 株式取得の相手先

株式会社 菅田

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社ニコロポー口、事業内容：宝飾品の小売業、規模(平成21年2月期)：総資産2,422百万円、資本金1億円、売上高2,907百万円、経常利益 71百万円、当期純利益 72百万円

4. 取得する株式数、取得価額、取得後の持分比率

取得する株式数1,300株、取得価額208百万円、取得後の持分比率100%

5. 株式取得資金の調達方法

自己資金

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,974,000	6,404,000	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,004	14,983	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,983	-	-	平成21年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		-		
その他有利子負債		-		
計	7,048,987	6,418,983		

(注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,153,784	4,068,074	4,036,802	2,857,331
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	61,038	114,866	163,095	238,406
四半期純利益金額 (千円)	2,662	92,391	145,809	342,097
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.17	5.65	9.20	21.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,354	1,626,504
受取手形	160,912	68,957
売掛金	2,094,232	1,480,810
商品	10,239,637	-
製品	570,648	-
商品及び製品	-	10,252,066
仕掛品	15,552	12,993
原材料	121,722	-
貯蔵品	74,982	-
原材料及び貯蔵品	-	186,255
前渡金	128,491	13,041
前払費用	94,352	77,438
短期貸付金	40,000	450
繰延税金資産	78,533	116,178
その他	39,093	72,936
貸倒引当金	37,640	47,858
流動資産合計	14,779,873	13,859,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,853,656	2,864,149
減価償却累計額	1,648,414	1,734,799
建物(純額)	1,205,242	1,129,349
機械及び装置	205,227	216,537
減価償却累計額	146,301	158,715
機械及び装置(純額)	58,925	57,822
車両運搬具	24,909	23,609
減価償却累計額	21,473	21,289
車両運搬具(純額)	3,435	2,319
工具、器具及び備品	570,033	577,730
減価償却累計額	379,564	403,488
工具、器具及び備品(純額)	190,469	174,242
土地	3,030,488	3,030,488
有形固定資産合計	4,488,561	4,394,221
無形固定資産		
のれん	60,000	40,000
特許権	222	163
商標権	39,623	33,621
ソフトウェア	50,338	72,333

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	9,697	-
水道施設利用権	742	665
実用新案権	460	388
無形固定資産合計	161,085	147,172
投資その他の資産		
投資有価証券	852,412	601,310
関係会社株式	926,701	926,701
出資金	6,753	6,753
長期貸付金	-	21,232
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	150
関係会社長期貸付金	235,732	235,732
破産更生債権等	199,848	209,796
長期前払費用	70,327	55,949
差入保証金	93,280	88,555
保険積立金	814,662	673,850
長期定期預金	250,000	200,000
繰延税金資産	408,359	395,511
その他	284,481	250,554
貸倒引当金	412,492	443,857
投資その他の資産合計	3,730,066	3,222,239
固定資産合計	8,379,714	7,763,633
資産合計	23,159,587	21,623,406

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,991	264,913
買掛金	⁴ 485,254	⁴ 327,359
短期借入金	¹ 5,950,000	¹ 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 40,000	-
未払金	267,781	222,107
未払消費税等	51,638	55,209
未払費用	9,033	7,544
預り金	12,178	11,552
前受収益	9,418	8,551
賞与引当金	80,585	73,800
役員賞与引当金	21,600	-
その他	57,455	53,711
流動負債合計	7,372,937	6,324,748
固定負債		
退職給付引当金	214,400	253,830
役員退職慰労引当金	354,291	350,317
長期預り保証金	175,190	145,850
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 64,903	⁵ 64,903
その他	75,469	18,297
固定負債合計	884,255	833,200
負債合計	8,257,193	7,157,949

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
固定資産圧縮積立金	448,996	446,485
繰越利益剰余金	157,172	262,423
利益剰余金合計	4,714,456	4,292,348
自己株式	368,403	390,555
株主資本合計	15,945,192	15,500,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,264	34,090
繰延ヘッジ損益	58,665	36,517
土地再評価差額金	5 964,867	5 964,867
評価・換算差額等合計	1,042,798	1,035,476
純資産合計	14,902,394	14,465,456
負債純資産合計	23,159,587	21,623,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,3 16,159,612	1,3 13,911,634
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,882,576	10,810,286
当期製品製造原価	6 1,228,390	6 1,045,096
当期商品仕入高	3 9,198,152	3 7,074,077
合計	21,309,119	18,929,459
他勘定振替高	-	10 88,308
商品及び製品期末たな卸高	10,810,286	10,252,066
商品及び製品売上原価	4 10,498,832	4 8,589,084
その他の売上原価	2 344,426	2 339,440
売上原価合計	10,843,259	8,928,525
売上総利益	5,316,353	4,983,108
販売費及び一般管理費	3,5,6 4,867,861	3,5,6 4,778,309
営業利益	448,491	204,799
営業外収益		
受取利息	3 4,698	3 4,243
受取配当金	27,749	16,409
投資有価証券売却益	10,000	799
保険解約返戻金	-	16,264
その他	24,915	17,358
営業外収益合計	67,364	55,075
営業外費用		
支払利息	123,445	113,047
為替差損	12,997	29,858
手形売却損	29,429	21,054
デリバティブ評価損	-	9 42,025
その他	2,277	5,761
営業外費用合計	168,150	211,747
経常利益	347,705	48,127
特別利益		
固定資産売却益	7 9,172	7 9,946
関係会社株式売却益	3,344	-
特別利益合計	12,517	9,946
特別損失		
固定資産売却・除却損	8 1,875	8 3,264
貸倒引当金繰入額	130,637	21,232
投資有価証券評価損	9,974	182,078
たな卸資産評価損	-	87,572
その他	-	27,009
特別損失合計	142,487	321,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	217,735	263,083
法人税、住民税及び事業税	100,085	30,111
法人税等調整額	16,474	29,819
法人税等合計	116,560	292
当期純利益又は当期純損失()	101,175	263,376

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	913,842	74.8	746,775	71.2
労務費		206,822	16.9	204,956	19.6
経費		101,075	8.3	96,034	9.2
当期総製造費用		1,221,740	100.0	1,047,766	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	22,452		15,552	
合計		1,244,192		1,063,318	
期末仕掛品棚卸高		15,552		12,993	
他勘定振替		249		5,229	
当期製品製造原価		1,228,390		1,045,096	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	33,556	34,537
減価償却費	23,349	26,597
消耗品費	15,398	11,477
電力費	5,756	6,075

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

2 主な内訳は次のとおりです。

項目	当事業年度(千円)
特別損失	5,191
その他	37

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	452,136	448,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,139	2,511
当期変動額合計	3,139	2,511
当期末残高	448,996	446,485
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,488	157,172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,139	2,511
剰余金の配当	161,923	158,731

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	101,175	263,376
土地再評価差額金の取崩	4,707	-
当期変動額合計	62,316	419,596
当期末残高	157,172	262,423
自己株式		
前期末残高	179,303	368,403
当期変動額		
自己株式の取得	189,100	22,151
当期変動額合計	189,100	22,151
当期末残高	368,403	390,555
株主資本合計		
前期末残高	16,199,748	15,945,192
当期変動額		
剰余金の配当	161,923	158,731
当期純利益又は当期純損失 ()	101,175	263,376
自己株式の取得	189,100	22,151
土地再評価差額金の取崩	4,707	-
当期変動額合計	254,555	444,259
当期末残高	15,945,192	15,500,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,914	19,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191,179	14,826
当期変動額合計	191,179	14,826
当期末残高	19,264	34,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	58,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,665	22,148
当期変動額合計	58,665	22,148
当期末残高	58,665	36,517
土地再評価差額金		
前期末残高	969,575	964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,707	-
当期変動額合計	4,707	-
当期末残高	964,867	964,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	797,660	1,042,798

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,137	7,321
当期変動額合計	245,137	7,321
当期末残高	1,042,798	1,035,476
純資産合計		
前期末残高	15,402,087	14,902,394
当期変動額		
剰余金の配当	161,923	158,731
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,175	263,376
自己株式の取得	189,100	22,151
土地再評価差額金の取崩	4,707	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,137	7,321
当期変動額合計	499,693	436,937
当期末残高	14,902,394	14,465,456

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品個別法に基づく原価法</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品移動平均法に基づく低価法</p> <p>補助材料および貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しておりません。 これによる営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前当期純損失は、82,381千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一部の建物については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置および車輛運搬具 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産.....同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置および車輛運搬具 3～9年</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を3～12年としておりましたが、当事業年度より3～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象...預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け、常務会への報告事項としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則として ヘッジ開始時から有効性評価時点まで の期間において、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とを比較し、 両者の変動額等を基礎にして判断して おります。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップ及び振当処理によっている為替 予約については有効性の評価を省略し ております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業 会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。 この変更に伴う損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府 令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度におい て「商品」、「製品」、「材料」、「貯蔵品」として掲記 されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」 「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してありま す。なお、前事業年度の「商品」、「製品」、「材料」「貯 蔵品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料 及び貯蔵品」はそれぞれ10,810,286千円、15,552千円、 196,704千円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 663,366千円 土地 1,062,695千円 預金 300,000千円</p> <hr/> <p>計 2,026,061千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>受取手形割引高 883,864千円 短期借入金 3,350,000千円 長期借入金 40,000千円 (一年以内含む)</p> <hr/> <p>計 4,273,864千円</p> <p>2. 保証債務 下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <p>ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 400,000千円</p> <hr/> <p>計 400,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,590,401千円</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 155,486千円 短期貸付金 39,000千円 買掛金 41,896千円</p> <p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 223,907千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 636,781千円 土地 1,062,695千円 預金 300,000千円</p> <hr/> <p>計 1,999,477千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>受取手形割引高 730,750千円 短期借入金 3,000,000千円</p> <hr/> <p>計 3,730,750千円</p> <p>2. 保証債務 下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <p>ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 480,000千円</p> <hr/> <p>計 480,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,305,755千円</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 28,661千円 買掛金 29,257千円</p> <p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 252,255千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1. 売上高の内訳</p> <p>宝飾品事業 15,673,478千円</p> <p>健康産業事業 365,622千円</p> <p>不動産(貸ビル)事業 120,511千円</p> <p>2. その他の売上原価の内訳</p> <p>健康産業事業 314,157千円</p> <p>不動産(貸ビル)事業 30,268千円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>売上高 464,308千円</p> <p>仕入高 1,432,980千円</p> <p>販売費及び一般管理費 328,000千円</p> <p>受取利息 1,245千円</p> <p>4. 低価基準による評価減</p> <p>低価基準により、評価損を売上原価に計上した金額は次の通りです。</p> <p>商品 131千円</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部 107千円</p> <p>ダイヤモンドおよびダイヤモンド関連商品の一部 23千円</p> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>販売諸費・手数料 1,304,411千円</p> <p>給与・賞与 1,463,680千円</p> <p>賞与引当金繰入額 71,385千円</p> <p>退職給付費用 42,636千円</p> <p>減価償却費 103,131千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,600千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 33,277千円</p> <p>7. 固定資産売却益</p> <p>土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>8. 固定資産売却・除却損</p> <p>主に備品に係るものであります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 売上高の内訳</p> <p>宝飾品事業 13,457,962千円</p> <p>健康産業事業 338,672千円</p> <p>不動産(貸ビル)事業 115,000千円</p> <p>2. その他の売上原価の内訳</p> <p>健康産業事業 305,906千円</p> <p>不動産(貸ビル)事業 33,534千円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>売上高 261,367千円</p> <p>仕入高 1,439,336千円</p> <p>販売費及び一般管理費 308,000千円</p> <p>受取利息 157千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>販売諸費・手数料 1,255,847千円</p> <p>給与・賞与 1,475,679千円</p> <p>賞与引当金繰入額 63,667千円</p> <p>退職給付費用 50,297千円</p> <p>減価償却費 111,486千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 76,526千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,428千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 24,176千円</p> <p>7. 固定資産売却益</p> <p>備品の売却によるものであります。</p> <p>8. 固定資産売却・除却損</p> <p>ゴルフ会員権及び備品に係るものであります。</p> <p>9. デリバティブ評価損の内訳</p> <p>デリバティブ精算差損 34,824千円</p> <p>デリバティブ評価損 7,201千円</p> <p>10. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>特別損失への振替高 82,381千円</p> <p>その他 5,927千円</p> <p>計 88,308千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	443,129	456,026		899,155
合計	443,129	456,026		899,155

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加456,026株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	899,155	135,858	-	1,035,013
合計	899,155	135,858	-	1,035,013

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加135,858株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
器具及び備品	117,541	85,335	32,206	器具及び備品	62,350	50,940	11,409
その他	38,500	37,616	883	その他	-	-	-
合計	156,041	122,951	33,089	合計	62,350	50,940	11,409
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,162千円	1年内			9,007千円
1年超			18,827千円	1年超			8,913千円
合計			42,989千円	合計			17,921千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			38,801千円	支払リース料			24,232千円
減価償却費相当額			35,993千円	減価償却費相当額			22,330千円
支払利息相当額			1,858千円	支払利息相当額			850千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,161千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,639千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">37,446千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,239千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">149,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">794,931千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">308,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">308,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">486,893千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	172,784千円	役員退職慰労引当金	144,161千円	ゴルフ会員権評価損	30,639千円	賞与引当金等	37,446千円	退職給付引当金	87,239千円	投資有価証券評価損	80,435千円	関係会社株式評価損	149,059千円	その他	93,165千円	繰延税金資産合計	794,931千円	固定資産圧縮積立金	308,037千円	繰延税金負債合計	308,037千円	繰延税金資産の純額	486,893千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182,499千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,544千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,717千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">33,445千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,283千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">149,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">862,925千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">44,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">818,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">306,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">306,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">511,689千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	182,499千円	役員退職慰労引当金	142,544千円	ゴルフ会員権評価損	31,717千円	賞与引当金等	33,445千円	退職給付引当金	103,283千円	投資有価証券評価損	77,716千円	関係会社株式評価損	149,059千円	その他	142,658千円	繰延税金資産小計	862,925千円		44,922千円	繰延税金資産合計	818,003千円	固定資産圧縮積立金	306,314千円	繰延税金負債合計	306,314千円	繰延税金資産の純額	511,689千円
貸倒引当金	172,784千円																																																				
役員退職慰労引当金	144,161千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	30,639千円																																																				
賞与引当金等	37,446千円																																																				
退職給付引当金	87,239千円																																																				
投資有価証券評価損	80,435千円																																																				
関係会社株式評価損	149,059千円																																																				
その他	93,165千円																																																				
繰延税金資産合計	794,931千円																																																				
固定資産圧縮積立金	308,037千円																																																				
繰延税金負債合計	308,037千円																																																				
繰延税金資産の純額	486,893千円																																																				
貸倒引当金	182,499千円																																																				
役員退職慰労引当金	142,544千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	31,717千円																																																				
賞与引当金等	33,445千円																																																				
退職給付引当金	103,283千円																																																				
投資有価証券評価損	77,716千円																																																				
関係会社株式評価損	149,059千円																																																				
その他	142,658千円																																																				
繰延税金資産小計	862,925千円																																																				
	44,922千円																																																				
繰延税金資産合計	818,003千円																																																				
固定資産圧縮積立金	306,314千円																																																				
繰延税金負債合計	306,314千円																																																				
繰延税金資産の純額	511,689千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.30%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割等	8.30%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86%	受取配当金益金不算入	1.32%	その他	2.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.53%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	8.30%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86%																																																				
受取配当金益金不算入	1.32%																																																				
その他	2.00%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.53%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	938円78銭	1株当たり純資産額	919円12銭
1株当たり当期純利益	6円30銭	1株当たり当期純損失()	16円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	101,175	263,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	101,175	263,376
期中平均株式数(株)	16,066,756	15,837,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		-
普通株式増加数(株)		-
(うち新株予約権(株))		-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数353個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数347個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在、持分法適用関連会社でありました株式会社ニコロポーロにつき、その主要株主である株式会社菅田との間で同社の持株全株を取得する事について平成21年5月15日に基本合意書を締結、平成21年5月21日に株式を譲り受け、当社の100%子会社となりました。以下は子会社化に関する要旨です。

1. 100%子会社化とする目的

変動するジュエリーマーケットに機動的に対応するため。

2. 株式取得の相手先

株式会社 菅田

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社ニコロポーロ、事業内容：宝飾品の小売り業、規模(平成21年2月期)：総資産2,422百万円、資本金1億円、売上高2,907百万円、経常利益 71百万円、当期純利益 72百万円

4. 取得する株式数、取得価額、取得後の持分比率

取得する株式数1,300株、取得価額208百万円、取得後の持分比率100%

5. 株式取得資金の調達方法

自己資金

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヴァンドームヤマダ	200,000	85,000	
		(株)りそなホールディングス	62,583	81,983	
		(株)常陽銀行	137,507	62,428	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,662	61,157	
		あずみ(株)	100,000	44,000	
		(株)ミスターマックス	70,882	29,486	
		(株)ヤマノホールディングコーポレーション	343,017	20,238	
		(株)三栄コーポレーション	77,500	17,825	
		東京貴宝(株)	101,000	17,473	
		そしあす証券(株)	31,400	16,956	
		その他 38銘柄	754,997	164,762	
		小計		2,220,548	601,310
		計		2,220,548	601,310

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,853,656	16,440	5,948	2,864,149	1,734,799	89,138	1,129,349
機械装置	205,227	11,309	-	216,537	158,715	12,521	57,822
車輛運搬具	24,909	-	1,300	23,609	21,289	1,070	2,319
工具器具及び備品	570,033	21,850	14,153	577,730	403,488	37,048	174,242
土地	3,030,488	-	-	3,030,488	-	-	3,030,488
有形固定資産計	6,684,316	49,600	21,401	6,712,514	2,318,293	139,778	4,394,221
無形固定資産							
のれん	-	-	-	100,000	60,000	20,000	40,000
特許権	-	-	-	970	806	59	163
商標権	-	-	-	60,021	26,400	6,002	33,621
ソフトウェア	-	-	-	191,112	118,778	33,782	72,333
実用新案権	-	-	-	726	338	72	388
水道施設利用権	-	-	-	1,165	500	76	665
無形固定資産計	-	-	-	353,996	206,824	59,993	147,172
長期前払費用	70,327	24,023	1,503	92,847	36,898	7,568	55,949

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	450,132	491,716	9,077	441,055	491,716
賞与引当金	80,585	73,800	80,585	-	73,800
役員賞与引当金	21,600	-	21,600	-	-
役員退職慰労引当金	354,291	76,526	80,500	-	350,317

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率および財務内容評価法による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	25,648
預金	
当座預金	698,968
普通預金	139,335
別段預金	551
定期預金	762,000
計	1,600,855
合計	1,626,504

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 サダマツ	6,929
株式会社 トヨナガ	5,590
栄光時計 株式会社 仙台営業所	5,322
株式会社 糸田川	4,107
株式会社 新栄商会	4,008
その他	42,999
合計	68,957

(ロ) 期日月別内訳

月別	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)
4月	2,524	385,826
5月	9,533	419,689
6月	9,600	290,187
7月	16,613	158,294
8月	18,630	38,837
9月	7,002	9,291
10月以降	5,051	3,628
合計	68,957	1,305,755

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ヴァンドームヤマダ	180,925
株式会社 そごう	115,886
株式会社 高島屋	111,971
株式会社 西武百貨店	75,785
株式会社 丸井	45,816
その他	950,424
合計	1,480,810

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	A + D ÷ B 2 12 ヶ月
2,094,233	14,349,243	14,962,666	1,480,810	91.0	1.49

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記の当期発生高のうち国内分については消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	商品(千円)	内委託商品(千円)
真珠および真珠関連商品	1,920,802	63,261
ファッションジュエリー商品	597,646	59,937
ダイヤモンドおよびダイヤモンド関連商品	3,302,962	164,618
貴石および貴石関連商品	1,579,497	39,195
インポート商品	493,701	13,067
デザイナー商品	115,410	3,740
催事商品その他	71,646	-
ブランド商品	2,114,498	95,176
加工・リメイク商品	55,901	683
合計	10,252,066	439,682

ホ.仕掛品

内訳	金額(千円)
18金	1,461
プラチナ	11,531
合計	12,993

ヘ.原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
18金	18,573
プラチナ	27,030
ケース	25,990
パンフレット・リーフレット	25,256
印紙	353
その他	89,051
合計	186,255

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 大月真珠	58,750
株式会社 ロージィブルー	49,204
株式会社 JALUX	22,306
株式会社 エフディーオー	14,043
(有)湯川宝飾	12,277
その他	108,331
合計	264,913

(ロ) 期日月別内訳

月別	金額(千円)
4月	90,021
5月	110,927
6月	27,532
7月	22,691
8月	13,740
合計	264,913

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 ロージィブルー	31,476
株式会社 ワイズ	20,459
株式会社 ユーツーアソシエーツ	10,219
有限会社 ビジュー	9,642
株式会社 大月真珠	8,997
その他	246,563
合計	327,359

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 りそな銀行	1,850,000
株式会社 みずほ銀行	1,150,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,150,000
株式会社 常陽銀行	750,000
株式会社 北陸銀行	400,000
合計	5,300,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第48期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月15日

平成21年1月15日

平成21年2月12日

平成21年3月12日

平成21年4月15日

平成21年5月15日

平成21年6月15日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月21日付にて、関連会社である株式会社ニコロポーロの株式を取得し100%子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
 2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月21日付にて、関連会社である株式会社ニコロポーロの株式を取得し100%子会社とした。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。